

令和 7 年度第 1 回岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和 7 年 7 月 3 1 日（木） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 3 0

2 場 所

岐阜県庁 1 7 階 1 7 0 1 会議室（一部委員は Z O O M にて参加）

3 出席者

佐治木座長、千葉委員、伊藤委員、佐藤委員（代理）、宇野委員、太田委員、荒谷委員、坂井田委員、澤田委員、井上委員、田島委員、岩井委員、今井委員、株式会社ピリカ（講師）、郡上市（事例発表）

4 欠席者

大藪委員、神原委員

5 事務局

安藤廃棄物対策課長、牛島資源循環推進監、中井資源循環推進係長、宮原資源循環推進係主任

6 議題及び会議の概要

（１）「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」の概要について

（２）県における取組み状況について

資料 1 及び資料 2 により事務局から説明（略）

（佐治木座長）

全体の活動はよくわかるが、数値化したものがなかなか出て来ない。事業の成果をいかに定量化していくか・数値化するかというのが、今後の課題ではないかと強く思う。

例えば、重点地域のイベントの成果や来場者数等を、直接的な数字ではないが、定量の数値データとして使うことも考えられる。

（千葉委員）

散乱ごみの量の変化をデータとして把握し、傾向を見るには 10 年程必要だと思う。イベントの参加者数やアンケート結果の方がデータとして数値化しやすいと思う。

計画を作ってから 3 年経過し、どんなふうにな変わってきているのかという数値を、ぜひ見えるようにしていただきたい。

岐阜県清掃活動見える化ウェブページの拾われたごみの個数のデータについても、実際の数値だけでなく、折れ線グラフが示す意味等も考えて評価していただきたい。

（３）清掃の力を広げる、見せる、つなぐ仕組み

資料 3 により株式会社ピリカから説明（略）

(佐治木座長)

ごみの定量化のデータとして非常に有効だと思うし、それをいかに解析していくかというところが、次の事業の中でどれだけ定量データを生かしていくかという点にも響いてくると思う。

タカノメ調査でごみの分散状況がわかるとのことだが、時期や天候によっても大きく変わると思う。定量性を上げていこうとする場合、何回もデータを取らないといけないのか。他の地域で繰り返しデータを収集している事例はあるか。

(株式会社ピリカ)

愛知県では民間の事業者が利用しており、ほぼ毎日調査用の車が走っているという点が特徴的である。三重県では県の事業としてタカノメ調査を実施しているが、四日市市の不法投棄パトロール隊の車にカメラをつけ、たくさんデータを取っている。データが潤沢にあれば天気との相関や交通量を平均化した状態を把握することもできる。

山口県では行政の公用車と民間の事業者が協同し、走行データを見ながら網羅的にデータを取っている事例もある。

(佐治木座長)

毎日タカノメ調査によって撮影すると、コストがかなりかかるのか。

(株式会社ピリカ)

i P h o n eを貸し出す形であり、台数によって経費は変化する。複数台あれば様々なエリアでデータを取ることができる。

(荒谷委員)

車を走らせてデータを取る、とはどういうことか。

(株式会社ピリカ)

道路を走る際、位置情報のついた写真を連写している。位置情報に基づき走行データを収集し、かつ撮影した写真を画像解析している。画像解析には、ごみの情報を機械学習で覚えこませたA Iを使用し、写真の中でごみの有無を判別している。道路ごとのごみの量をマッピングしていくという形となる。

(荒谷委員)

ごみであるかの判別をA Iが行っているということだが、実際とのずれはどのくらいあるのか。

(株式会社ピリカ)

道路の残雪やツツジの白い花の部分をビニール袋とカウントする例があった。そうした誤りがあった場合は、(株)ピリカ側でも、行政や民間の事業者でも管理画面を通じて修正依頼を出すことができる。修正依頼をたくさん行うことでA Iの精度を上げている。

(千葉委員)

A I への修正依頼はクラウドで行われており、各地区の学習データが集約されているという認識でよいか。

(株式会社ピリカ)

そうである。

(千葉委員)

A I がごみと認識できる最小の大きさはどのくらいか。

(株式会社ピリカ)

対外的には小さいサイズのペットボトルの大きさなら確実に把握できると説明している。

(佐治木座長)

重点モデル区域にて常にデータを収集し、ごみ対策やイベント等の後の改善状況のデータを取れるということか。

(株式会社ピリカ)

実際に一斉清掃の前後でデータを取り、効果を証明した活用事例もある。

(4) 重点モデル区域の概要について

資料4により事務局から説明(略)

(伊藤委員)

重点モデル区域をどうしていくか、という議論を今するのか、今後していくのか。

(中井資源循環推進係長)

今年度重点モデル区域をどこにするか決める必要があり、第2回協議会で事務局において具体的な案を示すにあたり、いろいろなご意見いただけるとありがたい。

(伊藤委員)

令和6年度に美濃市が重点モデル区域から脱退した理由をわかれば教えてほしい。もう1点、現行計画は河川の散乱ごみを中心にした内容となっており、森林系の流木系の海岸漂着物については重点モデル区域の指定要件に含まれないため、重点モデル区域の設定の考え方も含めて議論してよいか伺いたい。

(牛島資源循環推進監)

設定の考え方についても議論いただいて結構である。

(中井資源循環推進係長)

美濃市の脱退については、国庫の要件が厳しくなり、当初は立て看板でも啓発活動でも幅広く活用できたが、令和5年度に補助金を活用していたドローン事業について定量的な説明が難しいとのことで補助対象外となってしまう、重

点モデル区域のメリットが受けられないことを理由に脱退したと聞いている。

（佐治木座長）

定量性を持たないと補助金を取れなくなるので、環境省側も厳しく絞ってきていると思うが、取れる方向に持っていくということになると、イベント型にして集客をする、あるいはごみ拾いをする人を集めるなど、成果を出していかないといけないと思う。

成果を出していく上で、根幹であり本協議会の大事なポイントになるため、重点モデル区域を盛り上げていかないといけないと思っている。

そのためには、例えば市町の活動を県が検証し、プラごみの回収や流木のごみ対策に対して県知事から表彰することや、活動自体をシンポジウム化して、活動の成果を評価する、あるいはマスメディアを通じて県民にPRすることでも1つの手ではないか。

（千葉委員）

市町が手を挙げて重点モデル区域になる方式をとっているのは、近隣県をみても岐阜県だけである。市町村がそれぞれ意識を高める、ボトムアップの形で始めたのであれば、もっと盛り上がるようなやり方をこの先やれるとよいと思う。

（伊藤委員）

必ずしも重点モデル地区を増やしていく話ではないように思った。

重点モデル地区がモデル的に活動する一方で、表彰制度を行うとすると、そこへ応募していただける形を作れば、必ずしも重点モデル地区を増やす目標でなくても取り組む市町が増えていくのではないか。

岐阜県としては流木対策の取組みは一通り行っているという認識かと思われるが、山で間伐等を行う際に、下流域のことまで考えて行われているかというところ、必ずしもそうではないところがあるので、下流域で困っていることを上流域にも認識させ、啓発する仕組みがあればと常々思っている。計画の中で取り上げられる事業として何かできないかという思いがある。

（佐治木座長）

成果が上がると定量データも取りやすくなり、さらに伊勢湾や日本海への流出を防止する重要なポイントだと思う。これまで参画していない市町だけでなく、任意団体や組合も参画して盛り上げていき、活動を評価し成果に対して検証した上で表彰するなど、県の側でも進めていくことができると考えられる。

（５）郡上の資源を活用した河川ごみ排出抑制の新たな取組

～長良川クリーンアップラフティングを通じて～

資料５により郡上市から説明（略）

（佐治木座長）

ラフティングとの組合せとさらに教育まで発展させる取組みに感銘を受けた。今年の予算が取れなかったのは残念だが、内容を練り直して事業を継続していく予定か。

(郡上市)

補助金の審査基準が非常に厳しく、なかなかやりたいイベントに繋がらないところがあり、参加する側にとってのハードルになるのではと思っている。重点モデル地区に関しても、補助金をもらえるメリットがない場合、補助金を活用できなくても、地区内の活動をするために、他の団体と会議を開く必要があるという縛りがあるため、参加が増えない要因になる可能性があると感じる。

(千葉委員)

すごく楽しいイベントで、私も参加したいと思った。

例えば、三重県吉崎海岸で毎月ボランティアによる清掃活動が行われているが、彼らになぜ清掃に来るのか聞くと、ごみ拾いが楽しいからという返答がある。ごみ拾いの作業感・義務感が彼らにはなく、意識が変容していると言える。

ラフティングができるというメリットもあるため、何か工夫して続けていきたい。

(郡上市)

クリーンアップラフティングは過去にも長良川おんぱくの1つのプログラムとして行ったことがあり、また機会を見ながら実施したいと思っている。

また、郡上市においてごみ拾いSNSピリカを使った取組みをしているので紹介させていただく。「郡上もったいないプロジェクト」では、お店のご飯の食べきった場合と、あと市内でごみ拾いをした実績としてゴミ袋を持参すると、それに対してもスタンプを1つ押し、30ポイント溜まると郡上市オリジナルエコバックを進呈している。ピリカのアプリに投稿し、市の担当課の方に持っていくとスタンプが月に三回押せることになっており、ごみ拾いが習慣化し毎日のようにごみを持ってくる人が増えてきた。

ごみ拾い自体を楽しく感じ、継続したい・広げていきたいという思いがある方が増えてきているので、そういったイベントも進めたいと思っている。

(佐治木座長)

工夫をして、継続していただく方向でお考えいただければと考えている。

事務局の方にも何かバックアップを考えていただきたいと思う。

(6) 今後の進め方(案)について

資料6により事務局から説明(略)

(佐治木座長)

先ほど(株)ピリカのスライドの中にあった「自分事として考える」という言葉に非常にインパクトがあった。ごみの問題も県民が本当に自分のことだと意識しなければならない、本当に重篤な問題になってきている。

意識の醸成も非常に重要であり、協議会もできる限り県事業をバックアップしながら、意識を全県に広めていく方向をとっていければと思う。

最後に、先日聞いた中で、すごくインパクトに残っている話がある。東海学院大学の学生が鳥羽に行った際に、養殖業者が海苔を透かして見ると、いわゆるマイクロプラスチックがきらきら光って見えたそう。マイクロプラスチック

クを取り除いたから食べられるとしているが、さらに細かくなったナノプラスチックはその中に吸収されている可能性も十分ある。そういったことを考えると海洋ごみをもっと重要視していかなければならないし、これ以上広げてはいけない、人間にも必ずはね返ってくるとはこのことか思った。